

溪清セミナー 研修報告

実施日：2023 年 10 月 17～18 日

はじめの一步 宮代翔太

研修報告① 二人は同時に親になる「産後」のずれの処方 狩野さやか

講師： 狩野さやか

概要

産後の両親が直面する育児の困難さについての理解を深め、効果的な支援策を検討する研修を実施しました。主に、育児の現実とのイメージの差異、家事と仕事の負担、社会的支援の不足が議論されました。

主要ポイント

1. 育児の現実理解

一般的な育児の困難さを認識し、共感を持つことが重要です。授乳だけでなく、家事やその他の育児活動も含め、日常的に多くの時間と労力が必要です。

2. 家事と仕事のバランス

国内外を問わず、労働時間が長い日本では家事と仕事の分担が偏っており、バランスの改善が求められます。育児休業の取得増加も見られるものの、実際の活用にはまだ課題があります。

3. 精神的・社会的支援の必要性

産後の支援が不足している現状を踏まえ、社会全体での支援体制の強化が必要です。特に「産後クライシス」を防ぐためには、夫婦間の共感と協力が不可欠です。

4. 性別役割の固定観念

男女の役割に対する固定観念を捨て、育児は男女共に分担すべきであるという認識を社会に広めることが重要です。

5. 政策提案

育児支援を女性だけでなく、両親を対象とするものとして再構築する必要があります。育休制度の改善や、仕事と育児の両立を支える社会制度の整備が求められます。

質問とその回答

・女性のバイアス変更方法

→自身のバイアスに気付くためのアンケートや教育プログラムを利用し、自覚を促す。

・育児における環境問題

→職場の問題だけでなく、社会全体の育児に対する認識改革が必要。育休の取得を奨励し、社会的支援を拡充する。

・育休中の給付について

→雇用保険からの支給を理解し、特にフリーランスに対する支援策の拡充を検討する。

結論

本研修を通じて、産後の育児における両親の支援が社会全体で必要とされていることが明らかになりました。今後はこれらの知見を活用し、実際の政策提案や制度改正に繋げていくことが期待されます。

研修報告② 地域における顔の見える切れ目のない子育て支援

講師：井上成夫

概要

地域コミュニティにおける子育て支援の持続可能な方法について議論されました。特に、困難を抱える家庭へのアプローチや、情報の引継ぎの問題、教育ツールの利用が焦点とされました。

主要ポイント

1. 困難を抱える家族へのアプローチ

地域の多職種からの情報収集が重要とされ、家族との接点を確実に持つことが強調されました。家族との関係構築が、支援の効果を高める鍵となります。

2. 情報の引継ぎの重要性

異動による情報の連続性の欠如が問題とされ、研修ビデオの使用による標準化された教育が有効と提案されました。これにより、毎回同じクオリティの研修が可能になります。

3. 初期 1000 日の重要性

子どもの生命の最初の 1000 日（妊娠から約 2 歳まで）が非常に重要であり、この時期に適切な支援が提供されることが求められます。「児童家庭支援センター和（やわらぎ）」の活動が参考にされました。

4. 予防的アプローチ

問題が発生する前の予防策としての支援が強調され、地域の支援体制の整備の必要性が提言されました。具体的な課題として、睡眠不足や食事の問題などが指摘され、これらに対する早期の対応が必要です。

5. 親の心理と子どもの感情の理解

支援を行う上で、親や子どもの立場に立って考えることの重要性が強調されました。時には親や子どもの感情を理解することで、支援の方法が大きく変わることがあります。

結論

この研修を通じて、地域における子育て支援の継続性と質の向上が重要であることが確認されました。具体的な研修ツールの導入や、情報の効果的な管理が、支援の効果を最大限に引き出す方法として提案されます。また、地域全体での協力体制の構築が、これらの支援を持続可能なものにするための鍵となります。

研修報告③ 子どもたちのこころと命を守るために

講師: 重永侑紀

概要

この研修では、子どもの保護と支援のために NPO の活用方法やアドボカシー制度、予防策についての効果的なアプローチが議論されました。特に NPO の役割とその運用の改善が重点的に扱われ、現場での実際の例も参考にされました。

主要ポイント

1. NPO の活用

効率的に NPO を活用することで、地域の子ども保護活動が強化されるべきです。事務作業が得意ではない NPO プレイヤーに対し、支援と教育の提供が必要とされました。

2. アドボカシー制度とは

子どもが自ら声を上げられるよう支援するアドボカシー制度の導入が提案されました。子ども自身からのリアルな声を聞くことが、支援の質を高める鍵となります。

3. 動画教材の利用

複雑な家庭状況の中で保護者を教育するために、短時間で理解しやすい動画コンテンツの制作が効果的であることが示されました。

4. 多様な委託先の確保

同じ NPO に依存することなく、多くの委託先を持つことで、子どもの利益を最優先にした提案が可能になるとされました。また、忤度を避けるためにも、委託先の多様化が推奨されます。

5. 語彙の使用

「虐待」という言葉が相談の障壁になることが指摘され、より適切な表現の使用が求められました。

結論

子どもたちの安全と心の保護を目的としたこの研修を通じて、NPO の活用と機能の改善が重要であることが確認されました。また、子どもたちが自身の意見を自由に表明できる環境を整備することが、より効果的な支援につながると結論付けられました。地域や関連組織はこれらのアプローチを取り入れ、子どもたちの現状に即した支援策を実施することが期待されます。

講師：山田太郎

概要

山田太郎氏による研修では、こども家庭庁の創設背景とその役割について詳細に解説されました。日本における子どもや家庭に関する問題の深刻さと、これに対する組織的な対応の必要性が強調されました。

主要ポイント

1. 子どもの安全と福祉の重要性

子どもの死亡原因の首位が自殺であるという問題や、妊産婦の自殺率の高さを背景に、子どもや家庭に対する包括的な支援の必要性が語られました。

2. 児相の相談件数の増加

児童相談所への相談件数が増えていることが、「問題が明るみに出ている証」として評価される一方で、専門的な対応が追い付いていない現状が指摘されました。

3. 教育と保護のシステム改革

現行の教育システムや子どもへの支援策が不十分であることから、教育と保護の機能を一元化する新しい体制の必要性が説明されました。

4. こども基本法との関係

こども家庭庁の設立は、こども基本法の理念を具体化し、実効性を持たせるためのステップとされました。家庭の負担を軽減し、子どもが安全に成長できる環境を提供することが目的です。

5. 政策の具体的な提案

出産前後の国と企業による支援強化、教育費用の負担軽減、子どもの権利の保護を強化する政策が提案されました。

課題と展望

社会全体での支援の必要性

子どもが安心して生活できる社会を実現するためには、教育、医療、福祉の各分野での連携と支援の強化が求められます。

具体的な政策の実施

こども家庭庁の活動を通じて、具体的な問題解決に向けた政策が進行中であることが確認されました。特に、教育の無償化や給食費の支援に関しては、今後の政策方向として重要視されています。

結論

こども家庭庁の創設は、日本の子どもと家庭を取り巻く多くの問題に対する解決策を提供するための重要なステップです。継続的な評価と改善を通じて、より効果的な支援体系の構築が期待されています。

研修報告⑤：子どもを本気で応援すればまちは元気になる

講師：泉房穂

概要

泉房穂氏による講演では、地方自治体における子ども中心の政策が地域の活性化にどのように貢献しているかが説明されました。特に、明石市での具体的な取り組みを例に、政治と行政の新しいアプローチが示されました。

主要ポイント

1. 横展開と地域政策の必要性

明石で成功したプロジェクトは他の地域でも応用可能であり、地方創生の模範として提示されました。一方で、各地域の特性に合わせたカスタマイズが必要とされる。

2. 縦展開と政治の課題

現行の政治システムの欠陥を指摘し、根本的な改革が必要であると強調されました。政治が直接市民の生活に影響を与えるため、即時の行動が求められています。

3. 未来展開と長期的ビジョン

50年後の未来を見据えた政策を提案し、次世代のための持続可能な発展を目指すべきだと訴えました。

4. 地方自治体の役割と経済対策

地方自治体はただの行政機関ではなく、地域経済の活性化を促す経営体であるべきだという考え方が示されました。公共投資だけでなく、生活支援が最大のバックアップとなる。

5. 市民参加と政策実施の透明性

市民が直接参加し、政策決定プロセスに声を上げることの重要性が強調されました。また、市民に理解しやすい政策説明が求められる。

質問と回答

・給食費無償化の範囲について

→中学校での給食費無償化は初の試みであり、将来的には小学校への拡大を検討中です。政策は段階的に実施されることが多い。

・認知症対策について

→認知症患者とその家族に対する包括的な支援が重要であり、公的サポートの拡充と地域コミュニティでの支えが必要です。

・不登校児童の支援について

→不登校の児童に対するフリースクールの提供など、教育の選択肢を広げることで、子どもたちが自らのペースで学べる環境を整備しています。

結論

泉房穂氏によれば、子どもたちを真剣に支援することで、地域全体の活性化が見込まれ、明石市の事例は他地域にも適用可能であるとされます。持続可能な地域社会を構築するためには、子どもたちへの投資が鍵となります。